

平成 28 年 4 月 21 日

各 位

株式会社 小島鐵工所
代表取締役社長 児玉 正蔵
(コード番号 6112)
取締役執行役員経理部長 田中 教司
(TEL 027-343-1511)

事業の現状及び今後の展開について

当社株式は、平成 28 年 1 月において時価総額（月間平均時価総額及び月末時価総額）が 10 億円未満となり株式会社東京証券取引所の上場廃止基準（上場時価総額）にかかる猶予期間に入りました。これを受け当社は、事業の現状、今後の展開について、下記の通り株式会社東京証券取引所に対し、同社有価証券上場規程第 601 条第 1 項第 4 号 a 本文に定める書面を提出いたしましたので、お知らせいたします。

本書面の提出により、平成 28 年 10 月末日までのいずれかの月において、月間平均時価総額及び月末時価総額が所要額 10 億円以上となったときは、上記の上場廃止基準に該当しないことになります。

当社では、下記の「2. 今後の展開について」に記載いたしました施策の実施により業績の回復及び企業価値の向上を図り、東京証券取引所第二部における上場を維持するよう努めてまいり所存であります。

株主の皆様をはじめ関係者の皆様には、大変ご心配とご迷惑をおかけしておりますが、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 事業の現状について

1) 経営の基本方針

当社は、「信頼・創造・挑戦」を経営理念とし、個別基本目標として「受注促進・原価低減・利益確保・品質向上・安全確保・改良開発・経営資源の活用」を掲げております。これら理念・基本目標達成のため、創業以来 200 有余年に亘り、先人が培ってきたプレス技術と品質により、「お客様との信頼関係の構築」・「お客様や社会のニーズに適合した製品の創造並びに新製品の開発創造」・「お客様の満足を得るための挑戦」の実施に努め、お客様のご要望にお応えすることを経営の基本方針として取組んでおり、次の 200 年を目指して歩み続けていく所存であります。

2) 業績等の状況

当社は、文化6年（1809年）朝廷より免許を得て鑄造所として創業し、その後皇居二重橋への橋桁・装飾部分の御納を始め、水圧プレスの特許第1号の開発、そして戦後は先人に培われた独自の設計・技術による油圧プレスの製造業務を主たる事業としております。

当社事業の特徴としましては、当社の主製品である油圧プレスが形状・納期等それぞれ異なる個別受注生産であり、納期的、金銭的なバラツキにより売上の変動が大きくなり、また大型機械ゆえ、設計・生産着手から納品・据付まで平均1年程度を要するため受注から売上計上まで相当期間のズレを生じてしまうのが当社の事業の特性であります。なお、第110期（平成22年11月期）より、会計制度の変更により、一部請負工事売上につきましては、工事完成基準から工事進行基準を適用して売上処理を行っております。

このような事業の特性を持つ当社は、安定した受注確保及び売上計上を目指し、国内外に販路を展開しておりますが、大型機械の発注は、多額の設備投資となるゆえ、今後の景気動向を視野に入れながらの発注であり、突然の計画変更等予期せぬ事態の発生により当社営業の計画通りに運ばない実情下にあります。

第115期におきましては、受注残の消化が順調に推移し、前期（第114期）を大きく上回る20億32百万円を計上することができました。利益面につきましては、良質物件の売上増加や生産コストの削減に努めた結果、損失枠ではありますが、営業損失・経常損失共に前期を大幅に改善できました。なお、当期純利益では特別利益（固定資産売却益）の計上により当期純利益2億円となりました。受注状況につきましては、主に海外からの受注により、前期を上回る受注を確保できましたが、受注残高につきましては、受注の順調な消化がみられ若干減少しております。現在、鍛造・製鉄等分野の新たな引き合い先との成約に向け努力し、一層の受注増加を目指し、売上増加に期待をかけているところでございます。

業績の推移

単位：千円

決算期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平 23/11	平 24/11	平 25/11	平 26/11	平 27/11
西 暦	2011	2012	2013	2014	2015
売上高	1,206,818	1,279,815	2,010,970	1,446,960	2,032,465
営業利益又は営業損失(△)	-273,679	-176,259	-23,766	-450,663	-38,154
経常利益又は経常損失(△)	-238,573	-141,789	14,408	-425,974	-18,236
当期純利益又は当期純損失(△)	-240,463	-143,836	7,110	-159,434	200,567
純資産額	956,348	811,321	823,110	663,815	865,637
総資産額	2,563,796	2,787,948	2,973,387	3,122,297	3,659,829
自己資本比率 (%)	37.3	29.1	27.7	21.3	23.7
キャッシュフロー					
営業活動によるキャッシュフロー	136,572	432,040	-303,635	-27,360	248,874
投資活動によるキャッシュフロー	-32,453	23,176	-23,311	-10,518	277,730
財務活動によるキャッシュフロー	-1,016	23,624	383,826	254,562	-16,026
受注高	726,082	2,001,284	1,003,938	1,770,766	1,852,250
受注残高	1,369,036	2,555,018	1,013,624	1,327,744	1,147,529

3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、継続して営業損失を計上していますが、現在、良質物件の選別及び生産体制の見直し効果が現れていること、業績の変動に備えて手持ちの現金を手厚く保有していること、現状における金融機関の融資体制に特段の変化はないこと等を勘案し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況は認められないものと判断しております。

2. 今後の展開について

当社は、以下の改善計画を策定し、その実行を通して早期に時価総額基準である 10 億円以上の時価総額を回復するべく全力を挙げて取組むとともに、早期に継続的に利益を確保できる体制の実現を目指してまいります。

1) 営業力の強化

当社の、最重要課題は受注の確保に取り組むこととございます。今後につきましては、営業体制を引き続き強化し、全社一丸となって受注優先に取り組む、将来の引き合い先の継続、並びに新素材産業・重厚長大・鍛造設備等の各分野において、顧客の要望を満足させる製品を提案する営業戦略を展開し、新たな顧客の開拓に全力をあげる方針であります。

更には新製品「リングローリングミル」の販売を積極的に展開し、一層の受注増加を目指しております。

2) 生産力の強化

生産状況につきましては、設計・資材・製造・営業各部門における連携強化と効率化を徹底し、更に、新規機械設備投資をはじめとして、生産諸設備を見直し、更新・改修を積極的に展開することにより、効率的・短納期生産の実現によりトータルコストを削減し、利益率の向上を推し進めてまいります。一方で若手・中間層の技術者育成を図り、今後一層の業績改善に努め、安定した黒字体質の実現を図っていく所存であります。

3) 製品競争力の強化

① 製品開発の強化

創業以来 200 有余年に亘り先人が培ってきた技術を基に、プレス関連の新製品の開発に取り組んでおります。今後も継続的にお客様のニーズにマッチした「リングローリングミル」に続く新製品の開発を推進し、自社製品の競争力を高め経営の安定化を図ります。

② サービス体制の構築

当社が生産・納入しているプレス機は、ユーザー企業の重要な工程で使用されており、トラブル等のサポートを必要とするときに迅速に対応可能なサービス体制を構築することは、ユーザーがメーカーを信頼する大きなファクターとなります。当社は、現在、本社工場の他遠隔地の関西・九州の 2 地区に協力会社によるサービスセンターを常設しており、今後さらに、高速通信システムを活用し遠隔地リモートメンテナンスサービス体制を構築し、ユーザー企業との信頼関係をより一層高めていくよう努めてまいります。

3. 今後の見通し及び上場維持について

当社は、当第116期（平成28年11月期）の見通しにつきましては、売上高20億円、経常利益10百万円、当期純利益5百万円を見込んでおります。また、今後に於いても厳しい経営環境、財務状況が続くと予想されますが、技術資源を活かした競争力のある製品の投入を原点として、「2. 今後の展開について」に掲げました諸施策を実施することにより、継続的に利益を計上し、財務体質の安定化を図り、当社株式の月間平均時価総額及び月末時価総額について、東京証券取引所の定める基準を上回ることにより、今後とも東京証券取引所第二部の上場維持に努めてまいり所存であります。

以 上